



しまきたかお 島崎隆夫議員
が町に問う！

災害対策

発災時における情報伝達は
答弁 手段の多重化が求められています



いなむらじょうじ 稲村 穰議員
が町に問う！

町長チャンネル立ち上げを
答弁 今後どうあるべきか考えていきます

チャットジーピーイー ChatGPTの導入

AQ 職員の負担軽減に向け導入を。政策推進課長 正確かつ安全に活用できれば、業務効率改善が期待されます。

一方、AI戦略会議では、さまざまなリスクにどう対処すべきか議論されています。

リニューアル予定の道の駅

Q 映像を活用し、当町の現状や未来を伝えるチャンネルをつくるべきと考えるが。

A 総務課長 現在、広報おがわ、ホームページ、X(旧ツイッター)で情報発信しています。YouTubeを活用した町長の発信については、今後どうあるべきか考えていきます。

AQ 災害対策の現状は。防災地域支援課長 災害対策で重要なことは「自助・共助・公助」の底上げによる「地域防災力の強化」です。自助・共助の啓発を図るため、規模の小さな地域単位での防災訓練を促し「顔が見える地域コミュニティ」と「地域特性に応じた備え」の重要性を共有しています。また、公助の強化は、災害用資機材や備蓄消耗品の計画的な整備・町職員による指定緊急避難場所の開設訓練・民間団体等との災害時協定の締結などを図っています。

Q 発災時の情報伝達に係る体制や手段は。

A 防災地域支援課長 発災時の情報伝達について最も重要なことは「速さと正確性」です。各地域に向けた共有方法としては、区長



消火栓の管理も備えの一つ

Q 予算規模も非常に大きく、絶対に失敗できない事業だが、改修の進捗は。



解体工事が始まった道の駅おがわまち



たなかたつお 田中立男議員
が町に問う！

学校給食費

無償化に向けた考えは
答弁 現時点で実施する予定はありません



やまぐちかつし 山口勝士議員
が町に問う！

変化する町

広がる「面白い」の実感は
答弁 取組の成果は表れてきています

Q 子育て世代の人たちにとって歓迎されると思うが町の考えは。

A 学校教育課長 無償化は、少子対策としての効果を見極める必要があるとともに、財源確保が必要となります。したがって現時点で実施する予定はありません。

町のにぎわい復活に向けて

Q 町訪問者数の把握の一手段として、駅利用人数の把握ができるのか。

A 都市政策課長 駅に確認したところ、年間乗降客数のデータ提供は可能とのこと。今後確認していきます。

Q 駅構内にある地場産品の展示について、見直しや工夫は。

A にぎわい創出課長 駅は当町の玄関口であり、PRには大変重



展示の充実でさらなるPRを

要なスポットです。商工会に促していきます。

Q 駅前通りをはじめ、空き店舗の活用は町のにぎわいにとって不可欠。活用は進んでいるのか。

A にぎわい創出課長 令和5年度は「空き店舗活用補助金」の対象エリアの拡大と、補助を増額しました。すでに4件の活用があり、今後も支援を続けていきます。

Q LINE「小川町情報スモリバ」は、町が面白くなってきたことを実感させてくれるが。



若者未来会議主催「まちあるき×謎解きゲーム」

A 政策推進課長 町のファンを増やすことを目的に実施しています。令和4年4月1日時点では1607人の登録者でしたが、令和5年9月現在は9300人。町の情報の発信だけではなく、町内企業や団体の情報発信の手段としても利用され、町の公式な発信媒体とは違う多彩な内容を発信してくれています。

AQ 今後の町づくりのポイントは。政策推進課長 町内外の方の当町への見方や人の流れが変わりつつあるのではと感じています。例えば社会増減(転出入の増減)は平成28年度は151人減。その後も200人近い減が続いていましたが、令和3年度は31人・令和

4年度は59人減と、これまでの取組の成果が表れてきていると捉えています。今後も町の魅力向上の施策、地域資源の強みや企業、団体の取組の発信により、関係人口の創出増加を図ります。また、子供たちの「おがわ学」学習や「若者未来会議」、企業や高校・大学との連携で、多彩な方の町づくりへの参加を図っていきます。

「激変の時代」今までの考えや形を守るだけでは発展はありません。果敢なチャレンジを！(Z・Tさん 76歳)

新体制議会になり、少しずつ改革されていくことに期待しています。議員の手腕の発揮を！(M・Eさん 74歳)

50年後の人たちから感謝されるような政策をお願いしますね。(S・Yさん 22歳)

小川町に住んで子供を産み育てていきたいと思う町づくりを期待しています。(I・MHさん 40代)